



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大川内 稔  
(氏名) 石井 孝雅  
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4111  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,750	△6.3	1,894	△12.0	2,326	△44.3	1,802	△49.7
27年3月期	36,018	1.0	2,152	1.0	4,176	45.2	3,585	88.3

(注) 包括利益 28年3月期 881百万円 (△72.4%) 27年3月期 3,190百万円 (77.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	69.89	—	6.5	5.2	5.6
27年3月期	136.70	—	13.5	9.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 431百万円 27年3月期 1,584百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,857	28,073	63.6	1,095.70
27年3月期	46,007	28,047	60.6	1,069.94

(参考) 自己資本 28年3月期 27,884百万円 27年3月期 27,871百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,568	△628	△1,148	8,287
27年3月期	2,317	△3,586	△445	7,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	402	11.0	1.5
28年3月期	—	—	—	16.00	16.00	419	22.9	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		20.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.7	800	△24.3	1,200	△21.8	800	△29.6	31.44
通期	40,000	18.5	2,300	21.4	2,700	16.1	2,000	11.0	78.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	29,347,500 株	27年3月期	29,347,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,898,940 株	27年3月期	3,298,111 株
② 期末自己株式数	28年3月期	25,783,634 株	27年3月期	26,231,787 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,743	△2.0	1,837	7.2	2,343	4.9	1,802	3.4
27年3月期	32,384	0.8	1,714	△1.4	2,233	10.8	1,743	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	67.84	—
27年3月期	64.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	36,103		21,929		60.7	835.77		
27年3月期	38,009		21,571		56.8	803.70		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,929百万円 27年3月期 21,571百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
7. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国等の景気が下振れするなどのリスク要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、平成27年度からの3カ年に亘る中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して鋭意取り組んでおります。

当社関連のコンクリート製品業界においては、ヒューム管、パイル製品共に需要が前期を下回る水準で推移しております。

当連結会計年度の製品及び工事等の受注高は315億23百万円（前期比7.4%減）、製品、工事及び不動産収入等を含む売上高は337億50百万円（同6.3%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は18億94百万円（同12.0%減）、経常利益は前期に株式取得で発生した「負ののれん」10億85百万円を計上した影響で持分法による投資利益が減少したことにより、23億26百万円（同44.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円（同49.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①コンクリート製品事業

受注高は186億13百万円（前期比13.9%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が増加した一方、プレキャスト製品が減少したこと等により、199億57百万円（同11.3%減）、セグメント利益は利益率の高いプレキャスト製品が減少したこと等により、1億53百万円（同81.8%減）となりました。

総売上高構成比は59.1%であります。

#### ②工事事業

受注高は127億13百万円（前期比4.1%増）、売上高は122億13百万円（同1.5%増）、セグメント利益は利益率の高い工事が増加したこと等により、11億48百万円（同36.0%増）となりました。

総売上高構成比は36.2%であります。

#### ③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより、9億75百万円（前期比4.5%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費が減少したこと等により、4億22百万円（同8.7%増）となりました。

総売上高構成比は2.9%であります。

#### ④その他

受注高は1億96百万円（前期比10.4%減）、売上高は太陽光発電事業が寄与したことにより、6億4百万円（同27.9%増）、セグメント利益は1億69百万円（同121.2%増）となりました。

総売上高構成比は1.8%であります。

#### (今後の見通し)

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、中期経営計画『Evolution All Japan』に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

平成29年3月期の業績につきましては、今後成長の見込まれる新規事業（セグメント事業）へ参入することから、売上高は400億円（前期比18.5%増）、営業利益は23億円（同21.4%増）、経常利益は27億円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円（同11.0%増）と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億50百万円減少し、438億57百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ12億85百万円減少の225億50百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が11億78百万円減少したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ8億65百万円減少の213億7百万円となりました。これは、投資有価証券が8億51百万円減少したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ21億77百万円減少し、157億83百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ22億3百万円減少の121億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億14百万円、短期借入金が4億8百万円それぞれ減少したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ26百万円増加の35億90百万円となりました。

純資産の部は、株主資本において利益剰余金が13億54百万円増加した一方、自己株式を4億4百万円で取得した影響等により、9億47百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額において為替換算調整勘定が62百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金6億98百万円、退職給付に係る調整累計額2億97百万円がそれぞれ減少したことにより、9億34百万円減少しました。これらにより、前連結会計年度末と比べ26百万円増加し、280億73百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ7億91百万円増加の82億87百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億51百万円増加の25億68百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務の増減額14億14百万円等による資金減少があった一方、税金等調整前当期純利益23億8百万円、売上債権の増減額11億56百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ29億58百万円減少の6億28百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出7億17百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ7億3百万円増加の11億48百万円となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出4億4百万円、配当金の支払額4億2百万円、短期借入金の純増減額3億39百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	60.1%	59.4%	59.2%	60.6%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	26.9%	38.7%	52.1%	47.8%	33.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	0.8年	0.5年	0.7年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5倍	50.3倍	88.9倍	59.5倍	83.8倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、安定的な配当水準を維持することを基本としながら、健全な財務体質の維持及び事業展開に備えるための内部留保の充実並びに業績等を勘案しつつ、自己株式取得の推進等、総合的な株主還元の実現に努めております。

内部留保した資金は、新製品・新技術の開発投資や効率化・省力化等の設備投資の原資の一部とし、長期的な視点による投資効率を考えて活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の連結業績につきましては、前期に株式取得で発生した「負ののれん」や為替差益による影響がありましたが、当期の個別業績が増益を確保したことから、期末配当につきましては、1円増配の1株当たり16円を予定しております。

また、次期の配当金は、1株当たり16円とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

#### ③海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

## 2. 企業集団の状況

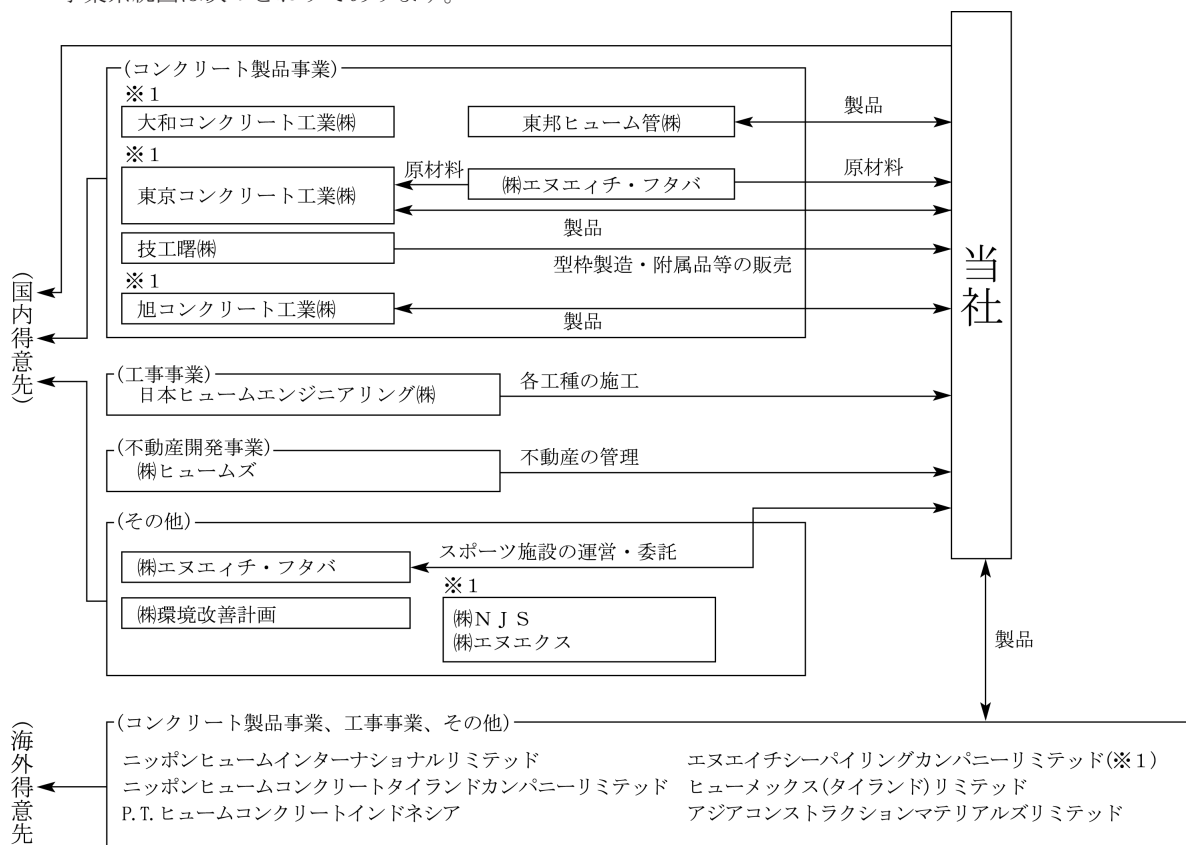
当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 〈主な関係会社〉 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工曙(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)、旭コンクリート工業(株)
(工 事 事 業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 〈主な関係会社〉 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 〈主な関係会社〉 (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を行っております。 〈主な関係会社〉 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社であります。

(注) 平成27年12月31日付でニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッドの全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社を目指すこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

日本ヒュームグループは、第133期（平成27年度）を初年度とする中期経営計画『Evolution All Japan』の基本戦略に「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

株主資本経常利益率（ROE）を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、第133期（平成27年度）を初年度とする中期経営計画『Evolution All Japan』にグループを挙げて全力で取り組んでおります。

中期経営計画『Evolution All Japan』では、前中期経営計画『All Japan-90』をさらに進化させるべく、下記の基本方針と3つの基本戦略を掲げ、会社創立100周年に向けた企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

##### 1. 基本方針

日本ヒュームグループは、企業理念であります「安全・安心な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献する」ため、総合コンクリート二次製品製造会社として技術開発および品質向上に努めると共に、それら製品の土木・建築工事会社として施工法開発および施工品質の向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指します。

##### 2. 基本戦略

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、以下に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

##### (1) グループ成長戦略

日本ヒュームグループは、90年間培ったコンクリート二次製品に関する製品開発および工法開発を会社創立100周年に向けてさらに進化させ、

- ①事業領域の拡大（規模の追求）
- ②営業による差別化
- ③コア技術開発による差別化
- ④将来に向けた収益源「環境・エネルギー事業」の開発・育成

をもって、社会や顧客の抱える課題に応えることで持続的成長を目指してまいります。

##### (2) 競争力向上戦略

日本ヒュームグループは、他社より競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を引き続き創出するため、

- ①調達体制の強化
- ②生産・工事体制の効率化
- ③生産技術・工事技術開発によるコスト削減
- ④機構改革、業務改革による間接部門のコスト削減
- ⑤ホワイトカラーの生産性向上

を引き続き深化させ、社会や顧客の信頼という競争力を目指してまいります。



(3) 経営基盤強化戦略

日本ヒュームグループは、安全・高品質・高付加価値製品や技術のご提供、環境への対応など、社会に信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることを念頭に、

- ① リスクマネジメント体制の整備、強化
- ② 人事制度と人材育成の基盤強化（現場力の強化）
- ③ 海外事業の経営基盤強化
- ④ 国内関係会社の経営基盤強化
- ⑤ 見える化による経営管理基盤強化
- ⑥ キャッシュフロー経営の強化

を進化させ、会社創立100周年という次の10年を見据えた当3カ年のガバナンス強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,549,232	8,343,375
受取手形及び売掛金	12,986,787	11,807,820
商品及び製品	2,156,208	1,579,806
原材料及び貯蔵品	617,688	411,776
繰延税金資産	108,415	76,552
その他	434,905	344,707
貸倒引当金	△17,523	△13,903
流動資産合計	23,835,714	22,550,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,568,257	11,678,504
減価償却累計額	△8,378,277	△8,579,721
建物及び構築物(純額)	3,189,979	3,098,782
機械装置及び運搬具	14,265,580	14,411,651
減価償却累計額	△12,187,926	△12,418,260
機械装置及び運搬具(純額)	2,077,653	1,993,390
土地	3,712,154	3,697,405
建設仮勘定	180,490	302,748
その他	654,546	678,964
減価償却累計額	△615,192	△611,701
その他(純額)	39,353	67,262
有形固定資産合計	9,199,631	9,159,590
無形固定資産		
その他	103,366	141,008
無形固定資産合計	103,366	141,008
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610,997	11,759,521
長期未収入金	290,493	243,134
繰延税金資産	7,551	6,406
その他	288,274	277,642
貸倒引当金	△328,131	△280,165
投資その他の資産合計	12,869,185	12,006,540
固定資産合計	22,172,183	21,307,138
資産合計	46,007,898	43,857,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,027,434	9,612,889
短期借入金	1,622,812	1,214,430
未払法人税等	441,781	181,150
賞与引当金	192,283	187,230
環境対策引当金	—	1,334
その他	1,112,419	996,282
流動負債合計	14,396,732	12,193,318
固定負債		
繰延税金負債	820,182	363,487
役員退職慰労引当金	50,767	36,017
環境対策引当金	22,918	21,584
退職給付に係る負債	2,044,534	2,547,786
長期預り敷金保証金	616,970	620,236
その他	8,771	1,098
固定負債合計	3,564,146	3,590,210
負債合計	17,960,878	15,783,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,739,426	4,736,508
利益剰余金	17,955,480	19,309,786
自己株式	△912,998	△1,317,293
株主資本合計	27,033,308	27,980,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940,031	241,061
為替換算調整勘定	15,434	77,730
退職給付に係る調整累計額	△117,392	△415,129
その他の包括利益累計額合計	838,073	△96,337
非支配株主持分	175,637	189,681
純資産合計	28,047,019	28,073,745
負債純資産合計	46,007,898	43,857,273

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,018,511	33,750,621
売上原価	29,807,733	27,950,357
売上総利益	6,210,777	5,800,264
販売費及び一般管理費	4,058,734	3,906,184
営業利益	2,152,042	1,894,080
営業外収益		
受取利息	1,399	971
受取配当金	92,915	82,445
持分法による投資利益	1,584,204	431,027
受取技術料	83,620	81,047
為替差益	265,866	—
その他	116,253	85,427
営業外収益合計	2,144,260	680,920
営業外費用		
支払利息	38,964	30,642
為替差損	—	181,234
その他	80,848	36,952
営業外費用合計	119,813	248,829
経常利益	4,176,489	2,326,170
特別利益		
固定資産売却益	1,288	5,381
国庫補助金	—	66,179
受取保険金	128,110	—
特別利益合計	129,398	71,560
特別損失		
固定資産除却損	50,644	2,680
構造改革費用	—	86,224
ゴルフ会員権売却損	8,539	—
その他	0	—
特別損失合計	59,184	88,904
税金等調整前当期純利益	4,246,703	2,308,826
法人税、住民税及び事業税	740,165	509,322
法人税等調整額	△94,502	△16,624
法人税等合計	645,662	492,698
当期純利益	3,601,040	1,816,128
非支配株主に帰属する当期純利益	15,231	14,044
親会社株主に帰属する当期純利益	3,585,808	1,802,083

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,601,040	1,816,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154,446	△637,178
為替換算調整勘定	△293,738	62,297
退職給付に係る調整額	12,216	△267,879
持分法適用会社に対する持分相当額	25,775	△91,650
その他の包括利益合計	△410,192	△934,411
包括利益	3,190,847	881,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,175,615	867,672
非支配株主に係る包括利益	15,231	14,044

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	△718,938	23,973,970
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	△718,938	23,973,970
当期変動額					
剰余金の配当			△322,097		△322,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,585,808		3,585,808
自己株式の取得				△1,663	△1,663
自己株式の処分		111		61	172
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△192,458	△192,458
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△10,423			△10,423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△10,312	3,263,710	△194,060	3,059,337
当期末残高	5,251,400	4,739,426	17,955,480	△912,998	27,033,308

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,091,585	309,171	△152,491	1,248,266	160,405	25,382,642
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,091,585	309,171	△152,491	1,248,266	160,405	25,382,642
当期変動額						
剰余金の配当						△322,097
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,585,808
自己株式の取得						△1,663
自己株式の処分						172
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						△192,458
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△10,423
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△151,554	△293,737	35,098	△410,192	15,231	△394,961
当期変動額合計	△151,554	△293,737	35,098	△410,192	15,231	2,664,376
当期末残高	940,031	15,434	△117,392	838,073	175,637	28,047,019

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,739,426	17,955,480	△912,998	27,033,308
会計方針の変更による 累積的影響額			△45,184		△45,184
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,251,400	4,739,426	17,910,296	△912,998	26,988,124
当期変動額					
剰余金の配当			△402,594		△402,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,802,083		1,802,083
自己株式の取得				△404,318	△404,318
自己株式の処分		52		23	75
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,969			△2,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△2,917	1,399,489	△404,295	992,276
当期末残高	5,251,400	4,736,508	19,309,786	△1,317,293	27,980,401

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	940,031	15,434	△117,392	838,073	175,637	28,047,019
会計方針の変更による 累積的影響額						△45,184
会計方針の変更を反映 した当期首残高	940,031	15,434	△117,392	838,073	175,637	28,001,835
当期変動額						
剰余金の配当						△402,594
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,802,083
自己株式の取得						△404,318
自己株式の処分						75
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△2,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△698,969	62,295	△297,737	△934,411	14,044	△920,366
当期変動額合計	△698,969	62,295	△297,737	△934,411	14,044	71,910
当期末残高	241,061	77,730	△415,129	△96,337	189,681	28,073,745

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,246,703	2,308,826
減価償却費	572,913	699,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,281	△51,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,837	△5,052
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,901	168,413
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,930	△14,750
受取利息及び受取配当金	△94,315	△83,417
支払利息	38,964	30,642
為替差損益 (△は益)	△204,903	12,736
持分法による投資損益 (△は益)	△1,584,204	△431,027
固定資産売却損益 (△は益)	△1,288	△5,381
固定資産除却損	50,644	2,680
国庫補助金	—	△66,179
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	8,539	—
受取保険金	△128,110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,008,716	1,156,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△609,971	750,408
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	428,265	68,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,436,951	△1,414,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△65,523	273,210
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△329,340	△314,300
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△22,342	△3,590
その他	△1,498	—
小計	2,789,294	3,082,854
利息及び配当金の受取額	236,315	286,247
利息の支払額	△39,340	△31,277
保険金の受取額	140,694	—
法人税等の支払額	△809,512	△768,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,317,451	2,568,843



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△327	△2,923
固定資産の取得による支出	△2,108,365	△717,719
固定資産の売却による収入	3,302	6,154
固定資産の除却による支出	△101,561	△37,726
国庫補助金による収入	—	66,179
関連会社株式の取得による支出	△1,397,680	—
ゴルフ会員権の売却による収入	3,060	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14,659	58,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,586,911	△628,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122,140	△339,323
自己株式の取得による支出	△1,663	△404,318
自己株式の売却による収入	172	75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,969
配当金の支払額	△321,991	△402,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,622	△1,148,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,875	△639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,720,957	791,219
現金及び現金同等物の期首残高	9,217,329	7,496,372
現金及び現金同等物の期末残高	7,496,372	8,287,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工曙(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P. T. ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

なお、平成27年12月31日付でニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッドの全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

(株)N J S

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

旭コンクリート工業(株)

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

- ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
- ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド
- P. T. ヒュームコンクリートインドネシア
- アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド
- ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連並びに太陽光発電事業については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3～60年

機械装置及び運搬具: 2～17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

④環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,488,847	12,034,819	1,022,231	35,545,898	472,612	36,018,511	—	36,018,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,342	—	35,347	47,690	698	48,388	△48,388	—
計	22,501,189	12,034,819	1,057,579	35,593,589	473,310	36,066,899	△48,388	36,018,511
セグメント利益	841,881	844,329	389,059	2,075,270	76,772	2,152,042	—	2,152,042
セグメント資産	20,358,752	7,509,211	2,333,191	30,201,155	1,989,059	32,190,215	13,817,682	46,007,898
その他の項目								
減価償却費	307,993	47,919	100,611	456,524	71,073	527,598	61,328	588,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	904,069	25,696	5,861	935,626	1,221,059	2,156,686	18,809	2,175,496

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △48,388千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,817,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 12,610,997千円、管理部門に係る資産等 1,206,684千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 18,809千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業(株)の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額1,085,360千円は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,957,280	12,213,038	975,885	33,146,204	604,417	33,750,621	—	33,750,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,596	—	42,804	56,401	10,491	66,892	△66,892	—
計	19,970,877	12,213,038	1,018,690	33,202,606	614,908	33,817,514	△66,892	33,750,621
セグメント利益	153,128	1,148,258	422,877	1,724,264	169,815	1,894,080	—	1,894,080
セグメント資産	19,016,772	7,880,404	2,278,731	29,175,908	1,746,038	30,921,947	12,935,325	43,857,273
その他の項目								
減価償却費	402,632	63,678	100,912	567,224	109,918	677,142	41,833	718,975
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	710,135	115,416	30,479	856,031	1,196	857,227	10,095	867,322

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 △66,892千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 12,935,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 11,759,521千円、管理部門に係る資産等 1,175,804千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,095千円は、本社建物の設備投資額等であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.94円	1,095.70円
1株当たり当期純利益金額	136.70円	69.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,585,808	1,802,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,585,808	1,802,083
普通株式の期中平均株式数(株)	26,231,787	25,783,634

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,047,019	28,073,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	175,637	189,681
(うち非支配株主持分(千円))	(175,637)	(189,681)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,871,381	27,884,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,049,389	25,448,560

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,857,916	7,663,878
受取手形	3,598,915	3,453,088
売掛金	8,596,014	7,815,883
リース債権	14,084	11,722
商品及び製品	1,940,869	1,476,574
原材料及び貯蔵品	392,565	292,545
前払費用	23,719	24,971
繰延税金資産	104,191	70,655
関係会社短期貸付金	10,000	—
未収入金	271,668	117,096
その他	70,937	123,182
貸倒引当金	△11,963	△11,116
流動資産合計	21,868,919	21,038,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,016,163	2,918,615
構築物	139,211	151,067
機械及び装置	1,926,573	1,856,216
車両運搬具	8,740	5,670
工具、器具及び備品	17,238	42,609
土地	3,682,081	3,681,909
建設仮勘定	180,490	300,995
有形固定資産合計	8,970,500	8,957,083
無形固定資産		
ソフトウェア	50,387	24,453
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定	43,150	106,800
無形固定資産合計	101,239	138,954
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787,598	2,844,766
関係会社株式	2,748,412	2,748,412
関係会社長期貸付金	474,426	400,000
関係会社長期未収入金	1,178,489	789,779
破産更生債権等	3,039	2,431
長期前払費用	21,638	13,434
長期未収入金	285,032	237,032
その他	262,137	258,972
貸倒引当金	△1,691,518	△1,326,160
投資その他の資産合計	7,069,256	5,968,669
固定資産合計	16,140,996	15,064,707
資産合計	38,009,915	36,103,190

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,872,557	5,558,875
買掛金	3,737,973	3,725,493
短期借入金	500,000	500,000
未払金	269,937	450,804
未払費用	47,234	48,243
未払法人税等	425,635	155,291
前受金	291,159	161,809
預り金	66,481	64,901
賞与引当金	184,006	179,684
環境対策引当金	—	1,334
その他	12,352	1,317
流動負債合計	12,407,338	10,847,758
固定負債		
繰延税金負債	867,750	496,610
退職給付引当金	1,823,877	1,939,411
役員退職慰労引当金	47,460	32,710
債務保証損失引当金	661,914	224,564
環境対策引当金	22,302	20,968
長期預り敷金保証金	608,212	611,478
固定負債合計	4,031,517	3,325,742
負債合計	16,438,856	14,173,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,430,166	3,430,218
資本剰余金合計	4,743,016	4,743,068
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,094,154	2,076,035
保険差益圧縮積立金	6,216	5,865
別途積立金	5,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	3,716,815	4,635,336
その他利益剰余金	11,317,187	12,717,237
利益剰余金合計	11,317,187	12,717,237
自己株式	△650,113	△1,054,407
株主資本合計	20,661,490	21,657,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909,568	272,390
評価・換算差額等合計	909,568	272,390
純資産合計	21,571,059	21,929,689
負債純資産合計	38,009,915	36,103,190

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,384,630	31,743,410
売上原価	27,071,534	26,364,567
売上総利益	5,313,095	5,378,842
販売費及び一般管理費	3,598,117	3,540,939
営業利益	1,714,977	1,837,903
営業外収益		
受取利息	8,530	6,594
受取配当金	234,915	285,276
受取技術料	83,620	81,047
その他	253,530	191,825
営業外収益合計	580,596	564,743
営業外費用		
支払利息	3,766	4,020
為替差損	—	25,946
不動産開発維持管理費	41,326	8,726
寄付金	6,344	7,249
その他	10,292	13,445
営業外費用合計	61,730	59,388
経常利益	2,233,844	2,343,259
特別利益		
固定資産売却益	—	5,381
国庫補助金	—	66,179
受取保険金	128,110	—
特別利益合計	128,110	71,560
特別損失		
構造改革費用	—	171,892
固定資産除却損	50,500	2,680
ゴルフ会員権売却損	8,539	—
その他	0	—
特別損失合計	59,039	174,572
税引前当期純利益	2,302,914	2,240,246
法人税、住民税及び事業税	675,605	469,553
法人税等調整額	△116,686	△31,951
法人税等合計	558,919	437,602
当期純利益	1,743,995	1,802,644

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,056	4,742,906	2,020,395	6,273	5,000,000	2,868,621	9,895,290
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					73,759			△73,759	—
保険差益圧縮積立金の 取崩						△56		56	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△322,097	△322,097
当期純利益								1,743,995	1,743,995
自己株式の取得									
自己株式の処分			110	110					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			110	110	73,759	△56	500,000	848,194	1,421,897
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,166	4,743,016	2,094,154	6,216	5,500,000	3,716,815	11,317,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△648,512	19,241,084	1,064,012	1,064,012	20,305,096
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
保険差益圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△322,097			△322,097
当期純利益		1,743,995			1,743,995
自己株式の取得	△1,663	△1,663			△1,663
自己株式の処分	62	172			172
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△154,444	△154,444	△154,444
当期変動額合計	△1,600	1,420,406	△154,444	△154,444	1,265,962
当期末残高	△650,113	20,661,490	909,568	909,568	21,571,059

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,166	4,743,016	2,094,154	6,216	5,500,000	3,716,815	11,317,187
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△18,118			18,118	—
保険差益圧縮積立金の取崩						△350		350	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△402,594	△402,594
当期純利益								1,802,644	1,802,644
自己株式の取得									
自己株式の処分			51	51					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			51	51	△18,118	△350	500,000	918,520	1,400,050
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,218	4,743,068	2,076,035	5,865	6,000,000	4,635,336	12,717,237

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△650,113	20,661,490	909,568	909,568	21,571,059
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△402,594			△402,594
当期純利益		1,802,644			1,802,644
自己株式の取得	△404,318	△404,318			△404,318
自己株式の処分	24	75			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△637,177	△637,177	△637,177
当期変動額合計	△404,294	995,807	△637,177	△637,177	358,630
当期末残高	△1,054,407	21,657,298	272,390	272,390	21,929,689

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 監査役候補 (平成28年6月29日付予定)

常勤監査役	鈴木	宏一	(現 執行役員 総務部長兼不動産・環境関連事業部長)
監査役	下山	善秀	(重任)
監査役	原	護	(重任)
監査役	山川	寅雄	(現 ㈱ハートエージェンシー代表取締役社長)

#### 2. 退任予定監査役 (平成28年6月29日付予定)

常勤監査役	宮野川	繁男	(理事に就任予定)
監査役	清田	啓一	